

ふるさと財団 事業のご案内

1 ふるさと融資

地方公共団体が、金融機関と共同して地域振興に資する民間事業（設備投資）に対して行う無利子融資

- (1) 対象事業者 法人格を有する民間事業者
- (2) 対象事業 地域振興に資する民間事業
- (3) 融資比率 通常地域：貸付対象費用から補助金を控除した額の35%
過疎地域、離島地域、特別豪雪地帯等の他、市町村が認定する「地域脱炭素化促進事業」・(株)脱炭素化支援機構が出資等を行う民間事業：貸付対象費用から補助金を控除した額の45%
- (4) 融資限度額 市町村（指定都市を除く）：通常地域の場合 10.5億円
 - ・過疎地域等の場合 13.5億円。（地域再生計画認定地域等の場合 16.8億円）
 - ・定住自立圏・連携中枢都市圏等の場合 16.8億円
 - ・市町村が認定する「地域脱炭素化促進事業」、(株)脱炭素化支援機構が出資等を行う民間事業 16.8億円
- (5) 要件
 - ・雇用要件：新規雇用1人以上
 - ・貸付対象費用からふるさと融資を除いた額の一部または全部に民間金融機関等借入金を充当
 - ・ふるさと融資には、民間金融機関の連帯保証が必要

担当課：融資部融資課 TEL：03-3263-5737

2 ふるさと財団の助成事業

事業名	事業概要	補助対象等	担当課
I ふるさとものづくり 支援事業	地域産業の育成や振興を図るため、新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業等に対し、市区町村が補助を行う場合に当該市区町村を支援する。	<input type="checkbox"/> 補助対象：市区町村（指定都市を除く） ※企業等に対する補助金は市区町村から交付 <input type="checkbox"/> 補助率：2/3（過疎地域等9/10以内） <input type="checkbox"/> 補助上限額 Aタイプ：1,000万円 Bタイプ：500万円 Cタイプ：100万円 Dタイプ：200万円	融資部 企画調整課 TEL： 03-3263-5586
II 地域再生マネージャー事業			
外部専門家短期派遣 事業	地域再生の初動期において地域の課題や課題解決に向けた方向性が明確になっていない段階で、その解決に向けた地域再生の方向性にめどをつけるため、外部専門家を市町村へ派遣し、支援する。	<input type="checkbox"/> 派遣対象：①単独の市区町村において本事業を実施する場合（指定都市を除く） ②複数の市区町村において共同で本事業を実施する場合（指定都市を除く） <input type="checkbox"/> 派遣内容：原則として1市区町村あたり1回 <input type="checkbox"/> 派遣費用：原則として財団負担	地域再生部 地域再生課 TEL： 03-3263-5736
ふるさと再生事業	地域住民が主体となった持続可能な仕組みや体制を構築し、地域資源等を活用したビジネスを創出することで、地域が自立的に活動し雇用につなげる仕組みづくりを行う市町村を支援する。	<input type="checkbox"/> 補助対象：①単独で事業に取り組む市区町村（指定都市を除く） ②複数の市区町村が共同で取り組む事業を代表する団体（指定都市を除き、広域連合等を含む） <input type="checkbox"/> 補助率：2/3 <input type="checkbox"/> 補助上限額：①700万円 ②1,000万円	地域再生部 地域再生課 TEL： 03-3263-5736
まちなか再生事業	まちなかにおいて生じている居住者・来訪者の減少、空き家・空き店舗の増加、賑わいの喪失、街としての魅力・求心力の低下等の課題に対して取り組む市町村を支援する。		開発振興部 開発振興課 TEL： 03-3263-5758
III 公民連携アドバイザー 派遣事業	公民連携手法による公共施設等の整備、維持管理・運営等を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家等を派遣し、必要な助言を行う。	<input type="checkbox"/> 派遣対象：都道府県、市区町村、一部事務組合等 <input type="checkbox"/> 派遣回数：原則として1団体につき1回 <input type="checkbox"/> 派遣費用：原則として財団が負担	開発振興部 開発振興課 TEL： 03-3263-5758
IV 地域イノベーション 連携推進事業	市区町村が民間企業等と公民連携で、Society5.0につながるデジタル技術等を活用し、新たな切り口で地域課題の解決や地域の活性化を推進する地域イノベーション連携の取り組みを支援する。	<input type="checkbox"/> 補助対象：単一の市区町村（指定都市を除く） または複数の市区町村（指定都市含む） <input type="checkbox"/> 補助率：2/3 <input type="checkbox"/> 補助上限額：800万円	開発振興部 公民連携推進室 TEL： 03-3263-5758

※そのほかふるさと財団では、情報誌「ふるさとVitalization」の発行、市町村からの実務研修生の受入れ等も実施しています。

※各事業の詳細は、ホームページをご覧ください。 URL：https://www.furusato-zaidan.or.jp/



◎ 一般財団法人 地域総合整備財団（ふるさと財団）

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-8-1 クリスタルシティ東館12階 電話 03(3263)5731 FAX 03(3263)3683

ふるさと財団データベース

検索自治体：

検索年度：令和4年度から令和4年度まで

検索ワード：

①	ふるさと融資	18 件
②	ふるさと企業大賞	9 件
③	ふるさともものづくり支援事業	7 件
⑥	まちなか再生支援事業	5 件
⑦	地域イノベーション連携モデル事業	2 件
⑧	公民連携アドバイザー派遣事業（PPP PFI・公マネ）	32 件
⑱	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）	17 件
⑲	地域再生マネージャー事業（外部専門家派遣（短期診断））	6 件

ふるさと融資

元号	年度	都道府県	市町村	貸付団体	分野	事業名	事業内容	事業者名	設備投資総額 (百万円)	ふるさと融資 (百万円)	雇用増 (人)
令和	4	北海道	枝幸町	枝幸町	C1	木材製材工場建設事業	・老朽化した工場の移転、生産増強のための製材新工場の建設	(株)小頓別木材	396	95	5
令和	4	北海道	美幌町	美幌町	E2	小規模多機能型居宅介護施設等整備事業	・高齢者介護に向けた小規模多機能ホームの新設	(株)エムリンク	126	33	12
令和	4	北海道	別海町	別海町	E2	地域密着型介護サービス施設整備事業	・高齢者介護に向けた小規模多機能ホーム、地域密着型特養等の新設	(株)サン・ラウン	473	120	24
令和	4	宮城県	仙台市	仙台市	E1	次世代放射光施設整備事業	・軟X線高輝度放射光分野で国際的に最高水準となる次世代放射光施設の整備	一般(財)光科学イノベーションセンター	15,296	750	28
令和	4	秋田県	大館市	大館市	C2	電解銅箔製造装置生産工場増築事業	・銅箔製造装置の製造工場の設備増強	ニューロング秋田(株)	2,347	400	10
令和	4	山形県	米沢市	米沢市	C3	温度管理保管施設新設事業	・生殖細胞の凍結保管施設と医薬品原料・原液の保管施設の新設	グリーンエイト(株)	310	82	5
令和	4	山形県	米沢市	米沢市	C2	工場移転事業	・老朽化した工場の移転・集約を目的とした本社工場隣接の他社工場の購入・改修	(株)丸定	380	150	15

※ 分野 A：交通・通信等基盤整備 B：都市基盤施設整備 C：地域産業振興 (C1：第1次産業系 C2：第2次産業系 C3：第3次産業系) D：リゾート・観光振興 E：文化・教育・福祉・医療

ふるさと融資

元号	年度	都道府県	市町村	貸付団体	分野	事業名	事業内容	事業者名	設備投資総額 (百万円)	ふさと融資 (百万円)	雇用増 (人)
令和	4	新潟県	長岡市	長岡市	E2	多機能型精神科／心療内科クリニック整備事業	・既存建物の購入・改修による、多機能型精神科／心療内科クリニックの移転・開業	(医)崇徳会	185	45	13
令和	4	三重県	伊賀市	伊賀市	C2	コロナ感染対策等OTC医薬品製造工場建設事業	・新型コロナウイルス対策用アルコール消毒剤等のOTC医薬品の製造工場の建設	中外医薬生産(株)	3,329	462	50
令和	4	兵庫県	姫路市	姫路市	E2	病院整備事業	・移転後の病院の改修、医療資源の集約再編等による効率的な医療体制の整備	社会(医)三栄会	1,375	300	242
令和	4	岡山県	美作市	美作市	C2	工場増築及び自動インサート製造用プレス機導入事業	・本社工場の増築及び金属部品の一部内製化投資	(株)粟倉電機製作所	274	56	1
令和	4	岡山県	美作市	美作市	C3	物流倉庫建設事業	・営業拠点における物流倉庫の増設	(有)ヒガシマル運輸	472	195	5
令和	4	山口県	萩市	萩市	C2	新事業研究開発製造棟整備事業	・新製品の開発・製造棟の建設及び主力製品の製造設備増強	トーフレ(株)	473	165	10
令和	4	愛媛県	宇和島市	宇和島市	E1	屋内プール建設事業	・屋内プールの建設とスイミングスクールの運営	(株)MESSA宇和島	208	80	5

※ 分野 A：交通・通信等基盤整備 B：都市基盤施設整備 C：地域産業振興（C1：第1次産業系 C2：第2次産業系 C3：第3次産業系） D：リゾート・観光振興 E：文化・教育・福祉・医療

ふるさと融資

元号	年度	都道府県	市町村	貸付団体	分野	事業名	事業内容	事業者名	設備投資総額 (百万円)	ふさと融資 (百万円)	雇用増 (人)
令和	4	熊本県	上天草市	上天草市	D3	非対面高単価型ホテル建設事業	・コロナ対応を考慮した非対面可能型の高付加価値・高単価の新ホテルの建設	(有)竜宮	1,198	390	25
令和	4	宮崎県	宮崎市	宮崎市	A	長距離フェリー新船建造事業	・老朽化した長距離フェリー2隻に代わる新船2隻の建造	宮崎カーフェリー(株)	18,865	500	1
令和	4	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島県	D3	ハイブランドホテル整備事業	・国際的なブランドのホテルの新設	南国殖産(株)	17,936	1,500	170
令和	4	沖縄県	うるま市	うるま市	C2	電動アシスト自転車製造工場建設事業	・国際物流拠点産業集積地域における電動アシスト自転車製造工場の建設	(株)JOeB	1,989	200	20

※ 分野 A：交通・通信等基盤整備 B：都市基盤施設整備 C：地域産業振興（C1：第1次産業系 C2：第2次産業系 C3：第3次産業系） D：リゾート・観光振興 E：文化・教育・福祉・医療

ふるさと企業大賞

元号	受賞年度	都道府県	貸付団体	受賞事業者名	事業名	備考
令和	4	宮城県	岩沼市	(株)伊藤チェーン	生活利便施設建設事業	
令和	4	秋田県	秋田市	ヨコウン(株)	新倉庫建設事業	
令和	4	秋田県	横手市	(株)宮腰デジタルシステムズ	印刷機械組立工場新設事業	
令和	4	山形県	酒田市	(株)小松写真印刷	水性フレキソ印刷機導入及び新工場建設事業	
令和	4	富山県	上市町	(株)内山精工	旋削加工工場増設事業	
令和	4	和歌山県	湯浅町	ワイオー・ラボ(株)	縫製工場建設事業	
令和	4	広島県	廿日市市	(株)イズミ	ショッピングセンター建設事業	
令和	4	長崎県	長崎市	長崎食糧倉庫(株)	オフィスビル建設事業	
令和	4	長崎県	対馬市	(同)みむろや	ホテル建設事業	

ふるさとものづくり支援事業

元号	採択年度	都道府県	市町村	事業者名	事業概要	補助金種別
令和	4	岩手県	紫波町	合名会社吾妻嶺酒造店	地元産酒造好適米を使った日本酒を国内及び海外展開していくための市場調査とブランディング	Dタイプ
令和	4	岩手県	岩泉町	岩泉ホールディングス株式会社	岩泉町特産畑わさびの新商品開発事業	Bタイプ
令和	4	秋田県	八郎潟町	特定非営利活動法人Hachi LAB	あんごまソフトの商品化事業	Dタイプ
令和	4	茨城県	日立市	株式会社今橋製作所	お酒が美味しくなるチタン4層構造デザイングラス開発事業	Aタイプ
令和	4	新潟県	阿賀野市	株式会社あがの	ブランド化を目指す「枝豆」「トマト」を活用した新商品開発と新設道の駅を活用した地域商社機能の構築	Aタイプ
令和	4	新潟県	阿賀町	株式会社巴山組	新潟県阿賀町産ユキツバキ由来の精油資源活用商品開発事業	Aタイプ
令和	4	和歌山県	湯浅町	湯浅醤油有限会社	ムクナ豆の機能性を利用した健康味噌あるいは金山寺味噌の開発	Bタイプ

まちなか再生支援事業

元号	年度	都道府県	市町村	事業概要	まちなか再生プロデューサー	プロデューサー所属
令和	4	北海道	長沼町	高齢化や空洞化に悩む中心市街地を、隣接自治体のボールパーク開業を機にスポーツビジネスをキーコンテンツとして再生する。	富田 晃夫	(株) ミサワホーム総合研究所
令和	4	埼玉県	熊谷市	中心市街地を貫く魅力的な水辺空間を備えた商店街を、活動団体の法人化により自走できる持続的な体制づくりを目標として再生する。	岡部 友彦	コトラボ合同会社
令和	4	愛知県	岡崎市	人流データ等を活用したスマートシティ推進とまちなか再生を連動させ、民間投資による開発を誘導する。	胡内 健一	日本工営(株)
令和	4	大阪府	松原市	大型商業施設開業による人流を、駅前商店街への回遊性を高めることにより活性化する。	小川 貴裕	(株) 日建設計総合研究所
令和	4	大阪府	門真市	門真市駅から西三荘駅の間ウォークブルエリアを形成し、ものづくりを絡めた賑わいを創出する。	馬場 正尊	(株) オープン・エー

地域イノベーション連携モデル事業

元号	年度	都道府県	市町村	事業内容	連携組織
令和	4	愛知県	豊橋市	○官民一体型新ビジネス創出事業（Urban Innovation TOYOHASHI） ・スタートアップ企業と市の職員が協働して地域課題の解決策を創出する「Urban Innovation TOYOHASHI」の発展モデルの構築 ・地域イノベーション連携の広域的な取組みの検討	株式会社サイエンス・クリエイト コーディネーター 種田 憲人
令和	4	福岡県	新宮町	○SSX推進イノベーション事業 ・市街地、離島、中山間地域ごとにある多様な地域課題をDXで解決をめざす地域イノベーション連携モデルの構築 （SSX…Shingu Sustainability Transformation）	西日本電信電話株式会社 九州支店 ビジネス 営業部 担当課長 川手 崇

公民連携アドバイザー派遣事業（PPP/PFI・公マネ）

元号	年度	都道府県	開催	アドバイザー所属	アドバイザー	分野/備考
令和	4	岩手県	山田町	板橋区	石野田 大典	PPP/PFI
令和	4	宮城県	塩竈市	SOWING WORKS	町田 誠	PPP/PFI
令和	4	山形県	米沢市	盛岡市	上森 貞行	公共施設マネジメント
令和	4	茨城県	日立市	(株)アトラスワークス	幸田 浩明	PPP/PFI
令和	4	茨城県	取手市	板橋区	石野田 大典	PPP/PFI
令和	4	栃木県	足利市	岡崎市	岡田 晃典	PPP/PFI
令和	4	栃木県	日光市	板橋区	石野田 大典	PPP/PFI
令和	4	群馬県	前橋市	板橋区	石野田 大典	PPP/PFI
令和	4	埼玉県	川越市	常総市	堀井 喜良	PPP/PFI
令和	4	埼玉県	新座市	(株)日本総合研究所	副島 功寛	PPP/PFI
令和	4	千葉県	千葉県	八千代エンジニアリング(株)	越川 裕司	PPP/PFI
令和	4	千葉県	習志野市	(株)日本経済研究所	高平 洋祐	PPP/PFI
令和	4	東京都	八王子市	東洋大学	南 学	公共施設マネジメント
令和	4	神奈川県	藤沢市	東洋大学	南 学	公共施設マネジメント
令和	4	神奈川県	海老名市	板橋区	千葉 亨二	公共施設マネジメント
令和	4	富山県	砺波市	東洋大学	南 学	公共施設マネジメント
令和	4	長野県	長野市	富山市	山口 雅之	公共施設マネジメント

公民連携アドバイザー派遣事業（PPP PFI・公マネ）

元号	年度	都道府県	開催	アドバイザー所属	アドバイザー	分野/備考
令和	4	長野県	伊那市	パシフィックコンサルタンツ(株)	石川 崇之	PPP/PFI
令和	4	岐阜県	大垣市	(株)日本総合研究所	高野 寛之	PPP/PFI
令和	4	岐阜県	高山市	岡崎市	永田 優	PPP/PFI
令和	4	静岡県	三島市	(株)日本総合研究所	前田 直之	PPP/PFI
令和	4	愛知県	春日井市	岡崎市	永田 優	PPP/PFI
令和	4	愛知県	蒲郡市	パシフィックコンサルタンツ(株)	高木 信吉	PPP/PFI
令和	4	愛知県	稲沢市	パシフィックコンサルタンツ (株)	山川 宏	PPP/PFI
令和	4	三重県	鈴鹿市	浜松市	松野 英男	公共施設マネジメント
令和	4	兵庫県	三田市	八千代エンジニアリング(株)	奥平 詠太	PPP/PFI
令和	4	兵庫県	たつの市	(株)三菱総合研究所	小宮山 直久	公共施設マネジメント
令和	4	広島県	福山市	(株)日本経済研究所	足立 文	公共施設マネジメント
令和	4	熊本県	八代市	SOWING WORKS	町田 誠	PPP/PFI
令和	4	沖縄県	宮古島市	周南市	赤松 透	PPP/PFI
令和	4	沖縄県	西原町	周南市	赤松 透	PPP/PFI
令和	4	沖縄県	那覇港管理組合	浜松市	松野 英男	PPP/PFI

地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

元号	年度	都道府県	市町村	事業名	事業内容	マネージャー	備考
令和	4	北海道	厚真町/栗山町	広域連携による新関係構築 連関人口デザイン	①新・関係人口形成 チームの形成 ②ヒト資源のたな卸し ③両町でのMAP登場 人材ギャザリング ④両町での札幌圏との合同プログラムの実施 ⑤情報共有化の仕組み形成	(株)カルチャーアットフォーシーズンズ 中島 淳 (株)とける 柴田 涼平	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

元号	年度	都道府県	市町村	事業名	事業内容	マネージャー	備考
令和	4	鹿児島県/北海道	知名町/利尻町	関係人口と地域の担い手獲得のための広域連携事業	①人材獲得・共有スキームの運用 ②空き家等の拠点整備スキームの運用 ③広報PR・プロモーション ④物産品交流と新たな産品創出の推進 ⑤広域人材交流の枠組みづくりとモニターの実施 ⑥人材登録及び受入事業者登録のためのWEBサイト制作	特定非営利活動法人 離島経済新聞社 昌宏 大久保	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

元号	年度	都道府県	市町村	事業名	事業内容	マネージャー	備考
令和	4	北海道	寿都町	～観光条件の新たな観光ビジネス～ 観光戦略の開始 観光戦略の推進	①資源調査と実態把握 ②「地域エコシステム」モデル構築に向けた実証検証 ③戦略計画の策定	リ・マスター合同会社 篠崎 宏 (株)TAISHI 菅野 剛 (株)TAISHI 木村 潤一郎	
令和	4	山形県	庄内町	町内ブランディングの構築 地域の創出	①運営体制構築、コンセプトの策定及び共有 ②地域資源の発掘、ブラッシュアップ ③地域商社、商品の販促等（ロゴマーク）の作成 ④視察フィールドワーク	(株)四万十ドラマ 畦地 履正 畠 (株)わらびの 中 智子 坂 デザイナー 東 真奈	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

元号	年度	都道府県	市町村	事業名	事業内容	マネージャー	備考
令和	4	福島県	郡山市	外国人を 目線とし 活用した 「地域と 課題を合 向きする うふとづ さくり」 事業	①フィール ドワークに よる地域資 源の発掘 ②地域体制 の強化 ③地域資源 のデータ ベース化	(有)フルフォード エンタープライ ズ アダム・ フルフォード	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）
令和	4	茨城県	鉾田市	官携 がした 「まち の未創 るレプ ジプロ ジェク ト」	①チームの 設立、具 体内容の 協議 ②地域プロ デューサー 養成講座の プログラム 構築 ③地域プロ デューサー 養成講座の 実施 ④養成講座 参加者によ る事業プラ ン発表会 開催 ⑤養成講座 参加者の事 業化支援 ⑥中間支援 組織の設立 準備と若者 の活動拠点 の調査	(株)IRODORI 谷津 孝啓 (株)IRODORI 荒尾 裕子	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

元号	年度	都道府県	市町村	事業名	事業内容	マネージャー	備考
令和	4	栃木県	下野市	「東の飛鳥」による歴史文化を活性化かまくり事業～フターコに向けて～	①「東の飛鳥」を知る（情報発信、テーマの磨き上げ） ②「東の飛鳥」に来る（東の飛鳥ツーリズム事業の実施） ③「東の飛鳥」で楽しく過ごす（レシピコンテスト作品の商品化）	本田屋本店(有) 本田 勝之助 SAS合同会社 小川 和 (株)POOL 是永 聡	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）
令和	4	千葉県	銚子市	銚子資産を活かした「学び」につながる関係人出創事業	①銚子資産活用体制構築 ②「学び」プログラム開発 ③銚子の「学び」情報発信強化	SAS 合同会社 小川 和	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

元号	年度	都道府県	市町村	事業名	事業内容	マネージャー	備考
令和	4	東京都	あきる野市	東京五 日市せ せらぎ プロ ジェク ト ～持続 可能な 地域活 性化に 向けた 新たな 仕組み 創出へ の伴走 支援～	①空き店 舗・空き家 対策及び情 報発信支援 の後方支援 ②持続可能 な仕組み化 支援	あきる野市五日 市タウンマネー ジャー 國廣 純子	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

元号	年度	都道府県	市町村	事業名	事業内容	マネージャー	備考
令和	4	大阪府	島本町	なごにわが とうかい じょう ところ (まち) 「島本 町」 リノ ベー ション 大作戦 事業	①島本の達人発掘（取材及びデータベース化） ②島本の体験開発（体験・交流プログラムの開発） ③島本のお土産の商品開発 ④デザイン計画の策定 ⑤政策誘導的創業支援策の制度設計 ⑥タウンプロモーション展開戦略の策定	(株)アスリック 濱 博一 (株)taIiki 坂 彬光 (株)taIiki 森倉 悠希	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

元号	年度	都道府県	市町村	事業名	事業内容	マネージャー	備考
令和	4	広島県	府中市	持続可能な産業の「ものづくり」×文化×観光」ビジネス創出事業	①地域の合意形成（勉強会、意見収集の場づくり） ②旅行商品の磨き上げ（ガイドの育成、商品作り） ③観光客向け店舗の魅力向上 ④地場産品の等販売のビジネス化 ⑤販売・プロモーション ⑥空き家・空き店舗を交流拠点の検討	一般社団法人九州のムラ 養父 信夫	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

元号	年度	都道府県	市町村	事業名	事業内容	マネージャー	備考
令和	4	山口県	萩市	「がし・活通 美味町」流通 魚プロジェクト	①運営体制の整備 ②活魚出荷技術の指導 ③着荷状態の評価の実施 ④ブランド価値の形成及び管理規定の作成 ⑤マーケティング戦略の構築 ⑥商品ラベル及びパンフレット作成	アイデアパートナーズ(株) 井手 修身 大都魚類(株) 河野 智和	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）
令和	4	徳島県	東みよし町	世界農業遺産× デザイン地域資源発掘・課題解決事業	①地域資源の調査及び課題の整理 ②課題精査と機運醸成 ③事業推進体制の整備 ④プロジェクトの具現化準備	TAKT PROJECT (株) 吉泉 聡 TAKT PROJECT (株) 本多 敦 ペア合同会社 栗原 慎太郎	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

元号	年度	都道府県	市町村	事業名	事業内容	マネージャー	備考
令和	4	福岡県	大刀洗町	大刀洗町及びさくら市場のブランド構築事業	①ブランド創出に関するコンセプトワーク ②魅力に共感できる関係づくり ③先進地視察	こめみそしょう ゆアカデミー 堀田 雅湖	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）
令和	4	福岡県	添田町	修験ツーリズム英彦山地づくり造成事業	①英彦山修験の歴史に関わる地域資源の文献・実地調査 ②コンセプトワーク ③フィールドワーク ④モニターツアーの実施 ⑤ツーリズム商品造成 ⑥オンライン商品評価会 ⑦コンセプトツール制作	一般社団法人九州のムラ 養父 信夫	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

元号	年度	都道府県	市町村	事業名	事業内容	マネージャー	備考
令和	4	長崎県	波佐見町	地域循環モデル構築をベースとした地域価値創造事業	①廃棄物のリサイクル推進支援 ②新たな中間処理場の開業推進、採算性のある運用計画の策定 ③実証、啓発、商品開発と自立的企業づくり（再生石膏の利用） ④窯業下請け構造の問題解決に関するヒアリング ⑤ブランド化確立に向けたコトづくり実施等	合同会社inc 1 河野 公彦 (株) FOODSNOW 平尾 由希	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

元号	年度	都道府県	市町村	事業名	事業内容	マネージャー	備考
令和	4	鹿児島県	南大隅町	関係人 口拡大 創出プ ロジェ クト事 業	①マルシェ での特産品 の販売 ②顧客と特 産品生産者 間でオンラ イン交流 ③現地での リアル交流 プログラム の実施 ④ワーケー ション等に 関する説明 会、現地視 察 ⑤既移住者 同士の交流 の場を設け る ⑥南大隅町 の特徴的な もの探し活 動 ⑦2030南 大隅町みら い会議の運 営、「みら い白書」の 作成	ムクモト設計(株) 椋本 修平 野村企画 野村 達男	地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）

地域再生マネージャー事業（外部専門家派遣（短期診断））

元号	実施年度	都道府県	市町村	事業概要	マネージャー	訪問日
令和	4	茨城県	高萩市	市の中心市街地活性化を企図した、ソフト面についての取り組みについて	国廣 純子（株）LOCAL SUSTAINABLE PROJECT 代表取締役 三原 久徳 （有）アンカー 取締役	視察：5月16日(月)～17日(火) ONLINE報告会：5月26日(木)
令和	4	千葉県	船橋市	市内北部エリアの活性化全般について	本田 勝之助 本田屋本店(有) 代表取締役社長 守屋 邦彦 公益財団法人日本交通公社 地域戦略室長	視察：7月19日(火)～20日(水) ONLINE報告会：7月29日(金)
令和	4	石川県	かほく市	かほく市における、観光をフックにした地域振興について	濱 博一 （株）アスリック 代表取締役 柏木 千春 大正大学 社会共生学部 公共政策学科 教授	視察：8月4日(木)～5日(金) ONLINE報告会：8月12日(金)
令和	4	長野県	長野市	東日本台風被害からの復興を企図した長沼・豊野地区のまちづくりについて	河野 公彦 incl 合同会社 代表 矢部 佳宏 （一社）BOOT 代表理事	視察：7月4日(月)～5日(火) ONLINE報告会：7月11日(月)

地域再生マネージャー事業（外部専門家派遣（短期診断））

元号	実施年度	都道府県	市町村	事業概要	マネージャー	訪問日
令和	4	広島県	福山市	東村町における、小学校廃校跡地などを活用した地域コミュニティの再構築について	畑中 直樹 (株)地域計画建築研究所 取締役部長 東田 一馬 つねよし百貨店 代表	視察：8月18日(木)～19日(金) ONLINE報告会：8月25日(木)
令和	4	愛媛県	松山市	久谷地域における、市内中心部からのアクセスの不便さを補う回遊性のあるまちづくり	朽尾 圭亮 (株)船井総合研究所 グループマネージャー 平尾 由希 (株)FOODSNOW 代表取締役	視察：6月14日(火)～15日(水) ONLINE報告会：6月20日(月)

令和5年度版

ふるさと財団

Japan Foundation For Regional Vitalization



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

Japan Foundation For Regional Vitalization

ふるさと財団は、 全国各地の地方創生の 取り組みを支援します。

ごあいさつ

地域総合整備財団（ふるさと財団）は、活力と魅力ある地域づくりに寄与することをミッションとして、昭和 63 年に都道府県及び指定都市のすべてが出捐する財団法人として発足しました。

以来、当財団は、地域活性化につながるあらゆる分野の民間事業に対する無利子融資（ふるさと融資）をはじめ、地域再生の取り組み、公民連携の推進、地域産業の創出・育成への支援など、各種事業を実施しており、これらを通じて「ふるさと」が元気になるためのお手伝いをしてきたところです。

全国各地において、個性豊かな地域づくりが進められているのは、地域の皆さま方のたゆまぬ熱意と努力の賜物です。

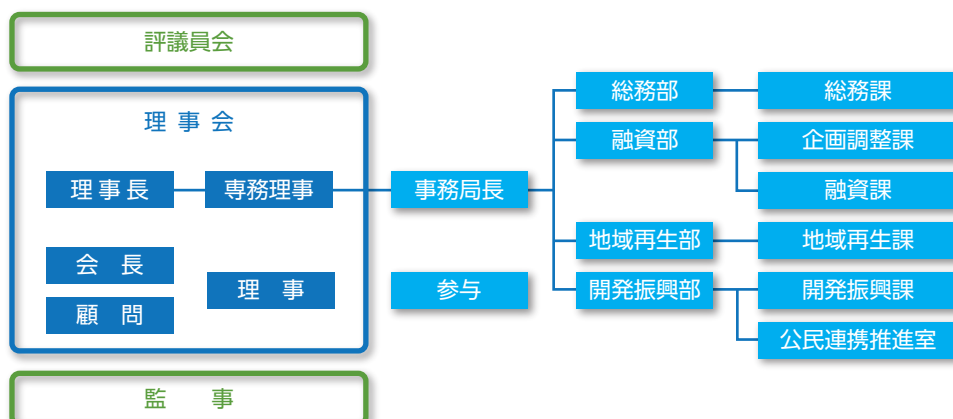
今なお、地方は、少子高齢化や人口減少、産業の衰退など様々な課題に直面しています。

当財団は、今年 35 年目を迎えていますが、地方公共団体に寄り添い、地域のニーズや課題解決に積極的に対応することにより、今後とも地域の再生や産業の振興に寄与し、皆さまの期待に応えられるよう前進してまいります。



一般財団法人地域総合整備財団
理事長 末宗 徹郎

ふるさと財団組織図



ふるさと財団 主要事業一覧

事業名	
1 ふるさと融資	
<p><事業概要> 地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県や市町村が長期の無利子資金を融資する。事業の総合的な調査・検討や貸付実行から最終償還に至るまでの事務を支援する。</p>	<p><融資対象等> <input type="checkbox"/>対象事業者：法人格を有する民間事業者 <input type="checkbox"/>貸付団体：都道府県、市町村 <input type="checkbox"/>対象費用：設備の取得等に係る費用 <input type="checkbox"/>融資期間：5年以上20年以内（うち措置期間5年以内）</p>
2 ふるさとものづくり支援事業	
<p><事業概要> 地域産業の育成や振興を図るため、新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業等に対し、市区町村が補助を行う場合に当該市区町村を支援する。</p>	<p><補助対象等> <input type="checkbox"/>補助対象：市区町村（指定都市を除く） ※企業等に対する補助金は市区町村から交付 <input type="checkbox"/>補助率：2/3（過疎地域等9/10） <input type="checkbox"/>補助上限額：Aタイプ：1,000万円 Bタイプ：500万円 Cタイプ：100万円 Dタイプ：200万円</p>
3 地域再生マネージャー事業	
<p>①外部専門家短期派遣事業</p> <p><事業概要> 地域再生の初動期において地域の課題や課題解決に向けた方向性が明確になっていない段階で、その解決に向けた地域再生の方向性に目処をつけるため、外部専門家を市町村へ派遣し、支援する。</p>	<p><派遣対象等> <input type="checkbox"/>派遣対象：①単独の市区町村において本事業を実施する場合（指定都市を除く） ②複数の市区町村において共同で本事業を実施する場合（指定都市を除く） <input type="checkbox"/>派遣内容：原則として1市区町村あたり1回 <input type="checkbox"/>派遣費用：原則として財団負担</p>
<p>②ふるさと再生事業</p> <p><事業概要> 地域住民が主体となった持続可能な仕組みや体制を構築し、地域資源等を活用したビジネスを創出することで、地域が自立的に活動し雇用に結びつける仕組みづくりを行う市区町村を支援する。</p>	<p><補助対象等> <input type="checkbox"/>補助対象：①単独で事業に取り組む市区町村（指定都市を除く） ②複数の市区町村が共同で取組む事業を代表する団体（指定都市を除き、広域連合等を含む） <input type="checkbox"/>補助率：2/3 <input type="checkbox"/>補助上限額：①700万円 ②1,000万円</p>
<p>③まちなか再生事業</p> <p><事業概要> まちなかにおいて生じている居住者・来訪者の減少、空き家・空き店舗の増加、賑わいの喪失、街としての魅力・求心力の低下等の課題に対して取り組む市区町村を支援する。</p>	
4 地域イノベーション連携推進事業	
<p><事業概要> 市区町村が民間企業等と公民連携で、Society5.0につながるデジタル技術等を活用し、新たな切り口で地域課題の解決や地域の活性化を推進する地域イノベーション連携の取り組みを支援する。</p>	<p><補助対象等> <input type="checkbox"/>補助対象：単一の市区町村（指定都市を除く） または複数の市区町村（指定都市を含む） <input type="checkbox"/>補助率：2/3 <input type="checkbox"/>補助上限額：800万円</p>

ふるさと融資の推進

(問い合わせ：融資課)

ふるさと融資制度は、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度で、当財団において事業の総合的な調査・検討や貸付実行から最終償還に至るまでの事務を行っています。ふるさと融資を行う場合には、地方公共団体は資金調達のために地方債を発行し、その利子負担分の一部（75%）が地方交付税措置されます。

ふるさと融資の申込先は、事業地の都道府県又は市町村となります。

対象事業者

法人格を有する民間事業者

対象事業

地域振興に資するあらゆる分野の民間事業で、以下の要件をすべて満たすもの

- 公益性、事業採算性等の観点から実施されること
- 事業の営業開始に伴い、事業地域内において以下の新たな雇用の確保が見込まれること
都道府県、指定都市から融資を受ける場合……5人以上
市町村から融資を受ける場合……1人以上
- 用地取得費を除いた貸付対象費用の総額が1,000万円以上

対象費用

- 設備の取得等に係る費用
- 試験研究開発費等当該設備の取得等に伴い必要となる付随費用

融資条件

- 貸付利率：無利子
- 融資(償還)期間：5年以上20年以内(5年以内の据置期間を含む)
- 融資対象期間：工期が複数年度にわたる事業については、そのうち連続する4年以内
- 償還方法：元金均等半年賦償還
- 担保：民間金融機関の連帯保証が必要

■要件一覧(融資比率・融資限度額・雇用要件)

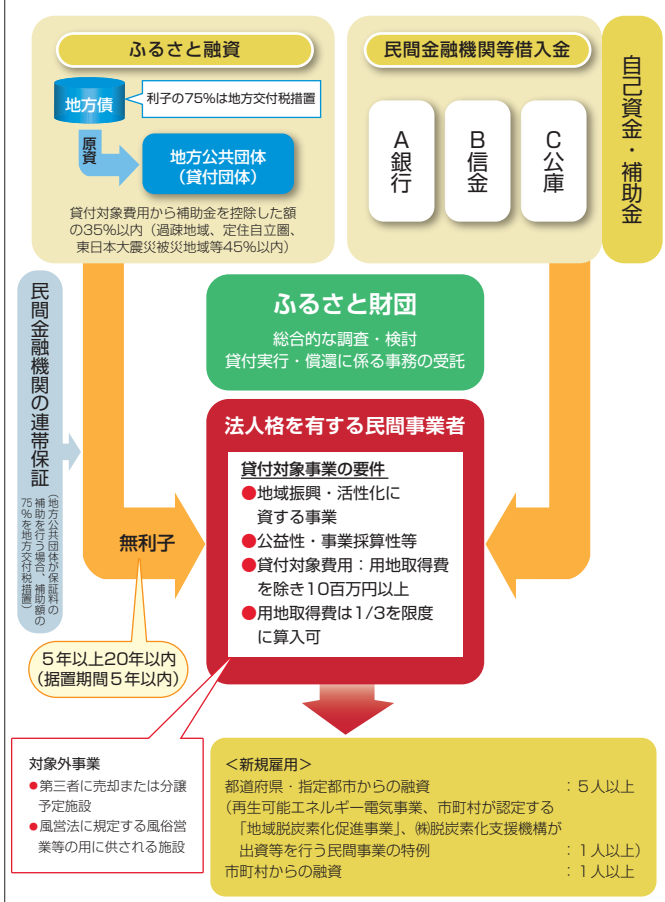
単位：億円

		通常の地域		過疎地域(みなし過疎地域含む)・離島地域・特別豪雪地帯		定住自立圏 連携中枢都市圏・ 東日本大震災被災地域 ^(※1)	市町村が認定する「地域 脱炭素化促進事業」 ・ 「地域脱炭素化 支援機構が 出資等を行う民間事業	
		一般の地域	地域再生 計画認定 地域・ 沖縄県の 区域	一般の地域	地域再生 計画認定 地域・ 沖縄県の 区域			
都道府県・指定都市	融資比率	35%		45%		45% ^(※2)	45%	
	融資限度額	通常の施設	42	52.5	54	67.5	67.5 ^(※2)	67.5
		複合施設	63	78.7	81	101.2	101.2 ^(※2)	101.2
	雇用	5人(再生可能エネルギー電気事業は1人)以上					1人以上	
その他市町村	融資比率	35%		45%		45%	45%	
	融資限度額	通常の施設	10.5	13.1	13.5	16.8	16.8	16.8
		複合施設	15.7	19.6	20.2	25.3	25.3	25.3
	雇用	1人以上						

(※1)…岩手県、宮城県、福島県に限定

(※2)…但し、定住自立圏及び連携中枢都市圏に係る融資比率・融資限度額の引き上げ措置については都道府県は対象外。

ふるさと融資概念図



令和5年度からのローカル10,000プロジェクトにおけるふるさと融資の利用について

ローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金)の概要

- 産学官金により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業を支援する制度。
- 具体的には、地域振興に資する民間投資を支援するため、地方公共団体が地域金融機関の融資と協調して、公費により助成。
- 詳しくは、下記アドレスの総務省ホームページをご参照下さい。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/local10000_project.html

R5年度からの変更

- 当該プロジェクトを活用するためには、地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合等、「地域金融機関による融資」を条件としたところ、ふるさと融資を利用する場合の地方公共団体による融資、日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫による融資を融資元に追加。

ふるさとものづくり支援事業

(問い合わせ：企画調整課)

地域産業の育成や振興を図るため、新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業等に対し、市区町村が補助を行う場合に、当該市区町村に対して補助金を交付します。

開発に要する経費の規模に応じて補助金を交付する A～C タイプと、試作品完成後の本格的な商品化に向けた市場調査や販路開拓等に対して補助金を交付する D タイプがあります。

補助対象

市区町村（指定都市を除く）

※企業等に対しては市区町村からの補助金交付となります。

事業区分

・A～Cタイプ

将来的に事業化・量産化が可能な特徴ある新製品・新商品開発を行うことで地域産業の発展が図られる事業。事業規模に応じて A～C を選択

・Dタイプ

これまでに新製品・新商品開発に取り組み、試作品が完成したものの商品化に至っていないものについて、商品化に向けた事業化・市場調査・販路開拓等を実施する事業

補助上限額

Aタイプ：1,000万円

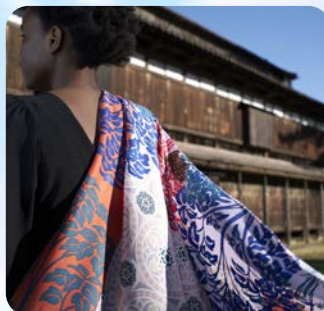
Cタイプ：100万円

Bタイプ：500万円

Dタイプ：200万円

補助率

2/3（過疎地域・離島地域・特別豪雪地帯等は9/10）



鶴岡産シルクⅡを使った最高級シルク商品の開発（山形県鶴岡市）



ブランド化を目指すトマトを活用した新商品開発（新潟県阿賀野市）



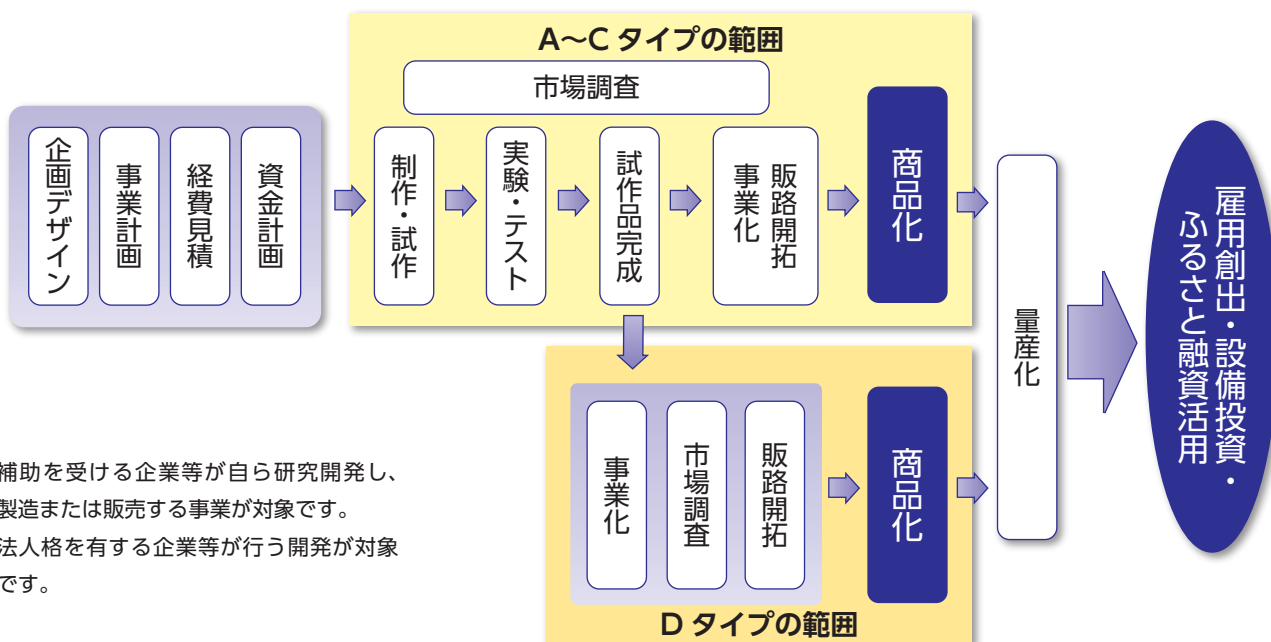
農産畜産物加工品開発（岐阜県瑞浪市）



高森町特産品及び南阿蘇鉄道の特色を活かしたお土産（石鯛）開発（熊本県高森町）

補助事業の範囲（イメージ図）

※令和5年度事業のスキームです。



※補助を受ける企業等が自ら研究開発し、製造または販売する事業が対象です。

※法人格を有する企業等が行う開発が対象です。

地域再生マネージャー事業

(問い合わせ：地域再生課)

様々な課題を抱えた地域の再生には、住民主体の持続可能な体制を整備するとともに、ビジネスを創出して雇用に結び付け、地域が自立的に行動できる仕組みを構築することが必要です。本事業では、地域の課題解決のために外部専門家(地域再生マネージャーなど)を活用する市区町村等の地域再生への取り組みを支援します。

外部専門家短期派遣事業

地域再生に取り組もうとする市区町村に対して、当財団から外部専門家を派遣します。

外部専門家は、現地調査を行い、地域課題の抽出及び課題解決に向けた方向性の提言を行います。

- 派遣対象：①単独の市区町村において本事業を実施する場合
②複数の市区町村において共同で本事業を実施する場合
- 派遣回数：原則として1市区町村あたり1回
- 派遣費用：原則として財団が全額負担



まちづくり協議会の皆さまとの意見交換（松山市久谷地区）

ふるさと再生事業

(問い合わせ：地域再生課)

地域再生に取り組む市区町村（指定都市除く）等が、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、当財団がその費用の一部を補助します。外部専門家は、地域住民主体による持続可能な実施体制の構築、地域資源等を活用したビジネス創出への助言・指導及び事業の具体的なマネジメント等を行います。

- 補助対象：①単独で事業に取り組む市区町村
②複数の市区町村が共同で取り組む事業を代表する団体
(広域連合等地方自治法に基づく団体を含む)
- 補助率：2/3
- 補助上限額：①700万円 ②1,000万円



五日市商店街の視察（あきる野市）

まちなか再生事業

(問い合わせ：開発振興課)

まちなか再生に取り組む市区町村（指定都市除く）等が、まちなか再生の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家に業務の委託等する場合に、当財団がその費用の一部を補助します。まちなか再生プロデューサーが単独又はチームで現場に入り、まちなかにおける生活及び交流拠点としての都市機能等の維持・拡大を図る事業を行います。

- 補助対象：①単独で事業に取り組む市区町村
②複数の市区町村が共同で取り組む事業を代表する団体
(広域連合等地方自治法に基づく団体を含む)
- 補助率：2/3
- 補助上限額：①700万円 ②1,000万円



まちなか再生事業現地会議（愛知県岡崎市）

公民連携への支援

(問い合わせ：開発振興課)

公民連携による公共施設等の整備・運営に関する手法、新たなテクノロジーを活用した地域課題解決の手法等について調査研究を行い、全国に幅広く情報提供します。また、地方公共団体におけるそれら手法等の円滑な導入を支援するために様々な事業を実施します。

自治体 PPP/PFI 推進センター	
公民連携アドバイザー派遣事業	<p>PPP/PFI 事業の一般的・具体的事項、PFI 法の留意点等についてアドバイス 公共施設マネジメント導入に向けた手法や先進事例の紹介等</p> <hr/> <p>公共施設マネジメントをはじめ公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家、地方公共団体職員又は財団職員を講師として派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ○派遣対象：地方公共団体 ○派遣回数：原則として毎年度 1 地方公共団体あたり 1 回 ○派遣費用：原則として財団が全額負担
公民連携セミナーの開催 (参加費無料)	<p>公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等に関する情報提供等を目的としたセミナー</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者：都道府県及び市区町村の職員等 ○令和 5 年度開催方法：オンラインによる配信を予定
調査研究等	<p>少子高齢化、財政制約、人材不足等から生じる地域課題に対し、公民が連携して取り組んでいる事例について調査研究を行い、各地方公共団体の参考となるよう課題解決に向けた取組方策についてとりまとめる。</p>
公民連携ポータルサイトの運営	<p>公民連携ポータルサイトは、地方公共団体における公共施設マネジメントの推進をはじめ、PPP/PFI などの公民連携の情報をワンストップで提供<https://www.furusato-ppp.jp/></p>

地域イノベーション連携推進事業

(問い合わせ：開発振興課)

市区町村が民間企業等と公民連携で、Society5.0 につながるデジタル技術等を活用し、新たな切り口で地域課題の解決や地域の活性化を推進する地域イノベーション連携の取り組みを支援します。

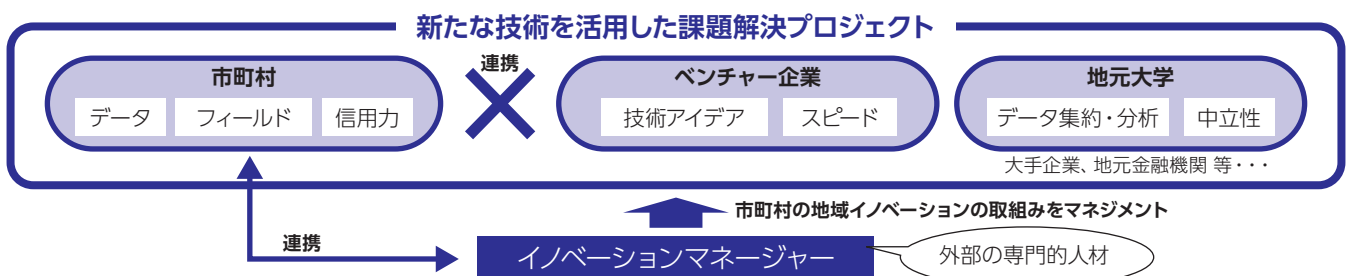
調査研究

モデル市町村との共同研究等、地域イノベーション連携に関する調査研究を行います。

地域イノベーション連携モデル事業

地域イノベーション連携についてモデル市町村によるケーススタディを行うため、モデル市町村に対して、その取り組み全体を総合的にマネジメントする外部の専門的人材に業務の委託等をする費用の一部を補助します。

- 補助対象：単一の市区町村（指定都市を除く）、または複数の市区町村（指定都市を含む）
- 補助率：2/3
- 補助上限額：800 万円



関連事業・広報活動

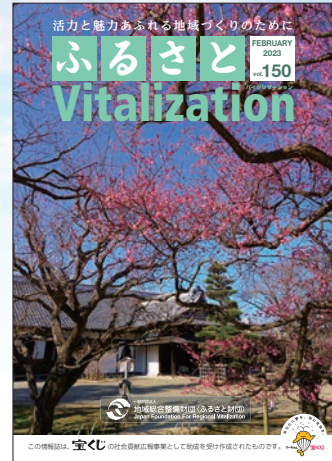
ふるさとと財団ホームページ

ふるさとと融資制度や支援事業の内容を分かりやすく掲載しているほか、過去の事例を地方公共団体ごとに検索できる「ふるさとと財団データベース」など、盛りだくさんの内容となっています。また、Facebookを開設し、より多くの方にタイムリーな情報を発信できるよう運営しています。



刊行物等

- ・財団業務関連：情報誌「ふるさとVitalization」
- ・ふるさとと融資関連：ふるさとと融資データ集（PDF版をホームページに掲載）
- ・その他：各種事業報告書



ふるさとと企業大賞（総務大臣賞）

（問い合わせ：企画調整課）

ふるさとと融資を活用した民間事業者のうち、特に地域の振興・活性化に貢献している優良事業者を顕彰するため、「ふるさとと企業大賞（総務大臣賞）」の表彰を実施しています。



自治体からの研修派遣職員の実入れ

（問い合わせ：総務課）

自治体からの研修派遣職員を受け入れています。財団における担当業務を通じて、全国各地の先進的な地域づくりの事例を調査、検討するとともに、地域づくりの外部専門家との人的ネットワークを広げることにより、広範な行政知識の習得と実務能力の向上が期待されます。

（令和5年度 自治体からの受入れ）

山口県、岩手県紫波町、茨城県北茨城市、栃木県下野市、兵庫県南あわじ市、奈良県葛城市、山口県防府市、鹿児島県南大隅町

案内図



最寄駅

- ▶ 東京メトロ有楽町線 麹町駅 4番出口直結
- ▶ JR中央・総武線 四ツ谷駅麹町出口徒歩9分
- ▶ 東京メトロ半蔵門線 半蔵門駅5番出口徒歩7分



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目8-1 麹町クリスタルシティ東館12階
Homepage URL <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

【総務部】総務課 TEL 03(3263)5731 / FAX 03(3263)3683
企画調整課 TEL 03(3263)5586 / FAX 03(3263)5732
融資課 TEL 03(3263)5737 / FAX 03(3263)5732
【地域再生部】地域再生課 TEL 03(3263)5736 / FAX 03(3263)5732
【開発振興部】開発振興課 TEL 03(3263)5758 / FAX 03(3263)7423
公民連携推進室 TEL 03(3263)5758 / FAX 03(3263)7423